

【事務事業調査】

事務事業名	包括的支援事業			予算科目 コード	会計-款-項-目-事業 ○○○-○○-○○-○○-○○○-○○-○○-○
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 係長	高齢者・介護係 吉業 恵子	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>H23 事後評価</p> <p>地域包括支援センターを中核として、関係機関のネットワークを活用した高齢者の実態把握、総合的な相談業務をはじめとした包括的、継続的支援業務を実施しました。 地域包括支援センター業務は、社会福祉法人光誠会に委託しました。</p> <p>H25 事前評価</p> <p>包括的・継続的支援業務を継続して実施します。 また、介護給付費適正化のための事業や、認知症についての理解啓発に関する事業、介護サービス事業者の研修等を実施し、介護サービスの適切な提供が進められる環境の整備を図っていきます。 また、高齢者の権利擁護のため、低所得高齢者に係る成年後見制度の町長申立て等に要する経費を助成します。</p>	<p>ネットワークの活用により、高齢者に関する様々な相談に総合的に対応できるため、高齢者虐待等の困難事例から介護に関する相談まで、高齢者本人やその家族、或いは地域住民の相談窓口として機能しています。 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り尊厳あるいきいきとした生活が営めるよう、支援を必要とする高齢者を見出し、適切な支援への繋ぎ、継続的な見守りが図られます。</p>
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
相談業務対応件数	1,500件		H23年度実績 総合相談業務 743件 実態把握 211件 権利擁護支援業務 48件 介護予防ケアマネジメント業務 2,426件

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 報償金	471	住宅改修理由書作成報酬 @2,000×20件=40,000円 研修講師謝金 @15,000×4回=60,000円 @7,000×5回=35,000円 成年後見人報酬 @28,000×12月×1件=336,000
2 消耗品費	300	啓発用パンフレット他
3 通信運搬費	156	介護給付費適正化のための給付費通知 はがき @50×200通×6回 封書 @80×200通×6回
4 手数料	200	成年後見制度申立て費用 鑑定費用ほか
5 委託料	18,480	地域包括支援センター事業委託 18,000,000円 介護予防ケアプラン作成費 @2,000×20件×12月=480,000
6		
7		
	19,607	

■事業費(実績)

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	19,607		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金	7,744		基準額の39.5%
	県支出金	3,872		基準額の19.75%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	4,119		保険料分 基準額の21%
	計	15,735		
	差引(一般財源)	3,872		基準額の19.75%